

市議会だより



尾田蒔学童保育室



秩父市イメージキャラクター
ポテくん

9月定例会

- 2年度決算の認定
一般会計歳入 約386億1119万円
歳出 約367億5295万円
- 副市長選任議案の撤回

手をかざし
自動で水が出てくると
モコモコ泡で
指・つめ・手のひら・手首
ゴシゴシ手洗い 上手になったよ
さいごにしっかり消毒すれば
これでカンペキ！
マスクをつけて ニッコリ笑顔 (^ ^)

9月定例会の議案質疑の内容

※9月定例会(9月1日から9月22日まで開催)では、市長提出議案27件のほか、議員提出議案2件を審議しました。2年度決算に関わる質疑の主な内容は下記のとおりです。(2年度決算に対する討論、その他の主な議案に対する質疑については4~5ページに掲載しています。)

一般会計決算

歳入

法人市民税、固定資産税、都市計画税の収入未済額

問 法人市民税、固定資産税、都市計画税における現年課税分の収入未済額については、ここ3年間で増加の一途をたどっている。要因と対策は。

答 新型コロナウイルス感染症の流行によって売上が減少し、2年度徴収猶予の特例制度を受けた法人が複数あったことが大きな要因。この制度は2年度限りの制度であるため、3年度は通常の状態に戻ると予想している。対策については、市民の生活状況等を確認しながら引き続き適切な対応をしていく。

問 滞納繰越分の減少要因は何か。

答 高額滞納者や徴収困難者等を対象に、秩父県税事務所職員と市職員により、継続的に共同して納税交渉や、財産調査、また差し押さえ処分等の滞納整理を実施した結果、減少傾向にあるとみている。

スマートフォン決済サービス

問 平成30年4月からスマートフォン決済サービスPay

Bが導入され、現在では、Pay Pay、LINE Pay、楽天銀行コンビニ支払い、Fami Payが利用可能となっているがその効果は。

答 2年度のPay B利用件数は、1228件であり、元年度より件数では503件増加している。金額ベースで2年度は約2344万円の利用金額となっており、元年度より1020万円の増額となっている。また、3年度から利用可能となった、Pay Pay、LINE Pay、楽天銀行コンビニ支払い、Fami Payについても、Pay B同様に収納率向上に大きな効果を上げており、3年4月から8月までに3338件、金額で約4501万円の利用実績があった。



歳出

新型コロナウイルス感染症拡大防止奨励金

問 奨励金の実績は。

答 この奨励金は主に対面接客をする事業者が一定の感染防止対策を講じた場合に支給するもので、2年7・8月で1073件の交付を行った。1件あたり5万円を支給するもので、総額で5365万円の交付を行った。

そばまつり開催事業

問 そばまつり開催事業委託料、262万3798円について、2年度はコロナ禍の影響により、そばまつりが開催されない代わりに、スタンブラリー事業を行った認識であるが、事業の成果は。

答 2年度はコロナ禍により、そばの花見まつり、ちちぶ荒川新そばまつり等の中止を余儀なくされ、観光振興に大きな打撃を受けた。そのため、地域経済の活性化を目的として、「ちちぶ荒川しだれ桜と

そばの里スタンブラリー」を実施した。飲食店や宿泊施設等の36店舗が参加し、2年11月から、3年1月までの3か月間開催した。コロナ禍での開催であったが、全体で1103件の応募があり、参加者および参加店舗から好評であった。



そばまつりの会場となる「ちちぶ花見の里」

新型コロナウイルス感染症時短等協力奨励金

問 奨励金の実績は。

答 この奨励金は県から発出された飲食店に対する営業時間の短縮要請を受けて対応した場合など、4つの要件に該当した際に支給するもので、3年2・3月に123件700万円を交付した。



の様子(本庁舎4階)

住宅・店舗リフォーム助成金

問 目標値を上回る実績となっていて、これから経済効果が大きいですが、今後の取組みは。

答 リフォーム時に最大15万円を助成するもので、2年度は127件1477万4千円の支給を行った。コロナ禍において在宅時間が増え、自宅が快適に過ごしたいという志向が今後も高まっているため、さらに充実した制度となるよう研究していく。

キャッシュレス決済促進事業



問 キャッシュレス決済促進業務委託料について、経済効果は。

答 この事業は2年12月から2か月間、秩父市、横瀬町、皆野町、小鹿野町の1市3町合同でPayPayによるキャッシュレス決済にボーナスを付与し、地域内の消費拡大を目的に実施した。市内のボーナス付与額は1億6925万円となっており、利用金

額の20%がボーナス付与の対象となるため、実際のキャッシュレス決済利用額は8億4600万円以上となり、大きな経済効果があったと考える。

ちちぶ定住自立圏推進事業

問 空き家バンク事業で成約件数38件が目標の20件を大きく上回った要因は。

答 まず、元年度の成約件数は27件であったが、その内、都内あるいは秩父地域外は合計で14件あった。それが2年度38件の成約の内、都内あるいは秩父地域外が26件とほぼ倍増している。こういった実績から、今も深刻な状況が続いている新型コロナウイルス感染症対策との因果関係が強いと考えている。具体的には、都市部からコロナ禍の影響を受けにくい秩父地域への移住また二地域居住のために物件を契約した人が増えたと考えられている。

問 空き家バンクへの現在の登録件数は。

答 現在の空き家バンクの登録件数は9月3日現在67件である。平成29年からの推移は29年度が66件、30年度が63件、元年度65件、2年度が61件とほぼ同数の物件登録が行われている状況である。

問 空き家情報の収集をどの



9月定例会本会議

ような方法で行い、登録へと結びつけているのか。

答 行政として、危険空き家等は除き、どの物件が使えるかなどの空き家調査はしていない。ただ、毎年度春先に送られる固定資産税の納税通知書の中に、空き家バンクへの登録をお願いする制度紹介のチラシを同封している。その影響もあり、移住相談センターへの空き家バンクについての問合せは年間を通じてあるが、チラシが届いた直後はかなり増える状況であるため一定の効果があると捉えている。また、空き家バンクは、行政と宅建業者あるいは建築業者で構成している空き家バンク推進会議を年に数回行っているが、その中で不動産業者へ登録物件の増加について依頼を続けている。

改革推進事業

問 若手職員政策提案実施事務を、参加する職員の本来業務が増加しているため当面の間休止する、とあるが、その業務の増加は恒常的なものか、

それとも一時的なものか。

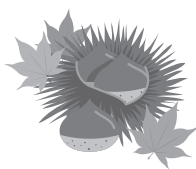
答 職員の業務量は通常業務も増えているが、新型コロナウイルス感染症対応のため、一時的にかなり増加している状況。2年度の若手職員政策提案実施グループの活動は約1時間半の会合を年間延べ30回ほど行った。また、この会議とは別に各グループ毎に個別の会議、プレゼン用の資料作成も行っており、相当の時間をかけていた。結果として参加職員には大きな負担をかけたしまい、2年度は選任された職員の中でも会議への参加を休止せざるを得ない状況もあった。こうした状況を踏まえて、3年度は新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、若手職員政策提案実施グループの活動を一旦休止するという決断をした。

一方で、若手職員による政策提案の仕組み自体は有効であると考えており、本来業務への負担に十分配慮した形で、また経費をかけないような方法で活動の再開を検討したい。

教科教育充実事業

問 新型コロナウイルス感染症対策として、アフタースクールスタディ・夜勉をオンラインで行ったことにより、市内全域の希望生徒が受講可能となったとしているが、それには参加人数を見ると目標100人に対して29人と少ない。その要因は。

答 2年度のアフタースクールスタディ・夜勉については、参加者の新型コロナウイルス感染症防止のため、急遽実施方法を見直し、オンラインによる双方向型の遠隔授業を実施した。その際、参加対象者について、臨時休業等で受験を控え不安を抱えている市内在住の中学3年生20人程度、学習内容は数学・英語の2教科、ウェブ会議システムへのアクセスは各家庭の機器を用いて行うこととした。参加者数が目標に対して少ない要因については、感染状況を踏まえ募集する学年を絞り、定員を減らして実施したこと、参加に当たり各家庭の機器での参加を条件としたこと等が考えられる。



2年度決算に対する討論

一般会計決算

討論

賛成

歳入決算額は386億1119万円、歳出決算額は367億5295万円、歳入歳出差引額は18億5824万円であり、予算現額に対する歳入決算額の収入率は95.2%、歳出決算額の執行率は90.7%である。市税等の収入未済額は依然として多額であるが、職員の結果も実りつつあり、十分賛成することのできる決算になっている。また監査委員にて審査されており、適正に処理されていることから賛成する。

反対

1点目は本決算の各種使用料等に消費税増税分が転嫁されていること、2点目は、市民満足度調査の結果に基づき常に最重要課題に挙げられている雇用や医療の充実などを図り、市民生活最優先の市政とするよう求めてきたが、市民意識調査等が実施されていないこと一つをとってみても、真に市民の声を反映するという姿勢に欠けた決算だと言わざるを得ないこと

から反対する。

国民健康保険特別会計決算

賛成

歳入調定額は67億3379万円、収入済額64億3650万1356円で、予算現額に対する収入済額の割合は96%、予算現額に対する執行率は94%である。保険税収入額は歳入全体の17.9%となっており不納欠損額の処理も、関係法規に基づき適正に処理されている。またマイナンバーカードについては個人情報漏えいが問題視されているが、特定個人情報の漏えい被害が拡大しにくい、分散管理方法が採用されており、リスクの低減化も図られている事から賛成する。

反対

市民の生活は、不況下に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、厳しさを増している状況にあり、払いたくても払えない高い保険税になっている。また、社会保障・税番号システム改修委託料が計上されており、マイナンバー関連経費として使われている。利便性の高さはセキュリティの低さと表裏一体であり、個人情報漏えいの懸念はぬぐえない。市の普

及率は直近の8月31日現在で24.9%とわずかしが作られていないことから反対する。

決算以外の主な議案に対する質疑・討論

副市長の選任の撤回

問 現在、新型コロナウイルス感染症の拡大が、秩父においても非常な勢いで襲ってきている。また、この夏が過ぎると台風シーズンを控えている。こうしたことをふまえ、市長の代理たる副市長の選任がこの撤回で更に遅れることになることについての考えは。

答 今回は熟慮した結果、撤回させていた。災害時については、三役の中の一人が不在ということなので、その中で市長として一生懸命頑張りが副市長の分まで頑張る対応していきたい。

問 議案の撤回によって、選任を予定されていた方に多大なご迷惑をおかけすることになる。また、副市長候補者を推薦いただいた県との信頼関係への差し障りも気になるところであるが、これらについての考えは。

答 副市長の選任予定者へは、市長がご本人に連絡を取り、撤回についてご理解をいただいている。また、県にも市長が直に報告をし、こちらもご理解をいただいている。

ふれあい学校条例の廃止

賛成

放課後児童対策事業として学童保育室の制度があり、国では2年度に「新・放課後子ども総合プランの一層の推進」を地方自治体に発出し、ふれあい学校と類似する学童保育室の事業をさらに充実することが肝要であると認識していることや、市は今後ふれあい学校施設を活用して、新たな学童保育室を拡張する取り組みも考えている。また、学童保育室の運営は学校の管理下のもと、教員の働き方改革が進められている中で、教員の負担軽減に繋がっていることなどから賛成する。

反対

ふれあい学校は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて休校となった2年5月1日現在で409人の児童が入校されていたように、長きにわたり、広く子育て世代の家庭に選ばれ利用されてきた。ふれあい学校の全面休校後に、ふれあい学校から学童保育室へ移った児童数は20人と限定的となっていることから、既存の学童保育室は、ふれあい学校を選ばれてきた家庭の受け皿にはなりきれないと考える。学童保育室とふれ

あい学校の保育料を比較し、保育料が低く抑えられているふれあい学校を積極的に選択することは至極妥当であり、理にかなった判断である。また、雇用創出、商業活動を支える人材確保という面からも、ふれあい学校の廃止は負の影響を地域に与えるとともに、市民の皆様の就労のあり方や、暮らし方の多様性を制限することにつながりかねない。このような理由から、ふれあい学校の廃止は、市にとって子育て家庭への支援の後退になるのではないかと危惧し、子育て支援の制度として選ばれてきた仕組みを廃止し、その代替措置も現段階では講じていないことに疑問を感じざるを得ないことから反対する。

一般会計補正予算(第4回)

問 子育て環境支援事業として、出産祝金4200万円とあるが、内容と財源については。また、市長マニフェストにおいては、第一子が10万円、第二子が30万円、第三子が50万円であったが、今回どのような検討がなされたのか。
答 内容は、出産祝金として一律10万円を支給するもの。財源は一般会計より支出する。市長マニフェストと内容に差異があるが、関係部局と検討した結果、財源確保の厳しさ、また第二子、第三子

を確認する際に、戸籍を確認するなどの必要があり、審査に時間を要するため一律とした。

問 入学準備祝金2150万円について、今回はアンケートの結果を受けて小学校新入生へのランドセル無償配布の代替措置として入学準備祝金として実施するということだが、さまざまな子育て支援や教育支援の手段が考えられる中で、どうしてランドセルを無償配布する事業を実施することがふさわしいと考えたのか。
答 市長のマニフェストである「子どもは秩父の宝」の考えの下、家庭の経済的負担を軽減し、子育て家庭の就学準備を支援するものである。ランドセルである理由は、小学校入学という大きなイベントを象徴するものがランドセルであることから、無償配布する事業であったと考えている。

問 衛生対策事業、スズメバチ駆除費補助金については、市長マニフェストにより新設された事業であるが、対象は。
答 補助対象は市内に住所を有し、建物にスズメバチが営巣している建物で、店舗、事務所、工場、その他事業用となっている建物は除く一般住宅が対象である。また、共同住宅や併用住宅内の廊下等の共用部分や、店舗併用住居の店舗部分については対象外となる。

常任委員会の報告

総務委員会

9月定例会で付託された議案4件について報告する。

◆2年度一般会計決算

問 消防団運営事業の消防自動車購入費に関連して、山間地域の水利点検はどうなっているのか。
答 水利点検は消防本部で定期的に行っており、異常があった場合、危機管理課に連絡がくる。修繕が必要な場合は、危機管理課の予算で対応している。

問 地方交付税が前年度と比較して4億6971万円減額の理由は。
答 普通交付税と特別交付税の2つの要因がある。合併特別債の繰上償還を行うと償還額の7割が普通交付税に上乘せされて交付されることから、元年度は8億5千万円を繰上償還したのに対し、2年度は5億1千万円となったため、交付額が2億4千万円の減額となった。特別交付税は、元年度は台風19号の被害があったため、例年より約1億8千万円増額されたが2年度は被害がなかったことにより減少したことが要因である。

◆改革推進事業の指定管理施設休業支援金の内容は。

答 新型コロナウイルス感染症

拡大防止のため、市から休業要請に応じた指定管理施設13か所に、前年の休業期間4月から5月までの売上減少幅の2分の1を支援金として給付した。具体的には、株式会社ちちぶ観光機構、一般財団法人秩父地域観光公社など指定管理団体が6団体あり、龍勢会館やちちぶ銘仙館などの市の施設13か所を指定管理者として委託しており、合計1635万3千円を支援した。

意見 マイナンバーに関して、システム改修に巨額を投じているが、普及は進んでおらず、情報漏えいなどの危険な問題もあり、このまま情報連携を拡大していくことも問題であるため反対する。

○挙手多数により認定
◆市条例の一部改正
◆手数料徴収条例の一部改正
◆一般会計補正予算(第4回)

問 ふるさと納税事業で1億5千万円の収入見込みはあるのか。7500万円も経費がかかるのか。
答 今回、1億5千万円増額して、年度末までに3億円を目標に計上した。経費は寄附金の5割までしか計上できない。3割が返礼品、それ以外の2割が送料や掲載サイト手数料、事務経費である。

○以上3件は原案のとおり可決

常任委員会の報告

まちづくり委員会

9月定例会で付託された議案12件について報告する。

◆2年度一般会計決算

問 森林環境譲与税を活用した事業の内訳および進捗状況は。

答 森林経営管理制度に伴う森林整備として、大滝地区大輪団地12・69ヘクタールを、意欲と能力のある林業事業体に再委託。3年度は、久那地区で1団地集積計画を進めている。林業事業者への支援策として、森林整備やそれに伴う林業機械リース代の補助、施業時の安全装備等の購入補助制度を創出した。その他、災害予防伐採として送電線下の伐採業務、崩落未然防止として林道側溝の土砂撤去等を行った。また、木育と木材利用促進として小学1年生に秩父産木材を活用した木の引出しを配布した。

問 企業支援事業に関し、先端産業育成補助金の内容と実績は。

答 市内中小企業の先端産業分野への参入の促進、地域における先端産業の育成および集積を図るため、先端産業における新技術の開発、試作品の作成等の経費に対し、補助率3分の2、限度額100万円、2年度は自動走行システムに係る装置開発、医療福祉分野への参入

に対し、市内企業2社へ補助金を交付した。

意見 使用料に関し、低所得者に負担の重い税である消費税が元年度に10%に引上げられ、それが転嫁されていること。特に2年度は、

コロナ禍の中で、市民生活も厳しさを増しており、より厳しい決算になっていること。市民意識調査による市民のさまざまな声を真に反映した決算になっていないという2つの理由から反対する。

○挙手多数により認定

◆2年度農業集落排水事業特別会計決算

◆2年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計決算

◆2年度公設地方卸売市場特別会計決算

◆2年度駐車場事業特別会計決算

◆2年度下水道事業会計利益の処分及び決算

○原案のとおり可決および認定

◆工事請負変更契約の締結

問 現地調査を行い、掘削作業が順調に進んでいることが確認できたが、今後の予定は。

答 11月末頃に掘削終了予定。その後、孔内の仕上げ、揚湯試験を実施した後、ポンプを発注するが、ポンプについては、温泉をくみ上げる際に起こるガ스로ックが解消でき、地下500メートルから毎分100リットルをくみ上げる能

力を有するポンプがアメリカ製のため、発注から納入まで約8か月を要する。他に配管工事、電気系統の工事、源泉孔付近の整備等もあり、4年11月中に工事完了の計画である。

運営業務委託料に関し、現在出店している飲食店が期間満了後、市内に店舗を構えるとのことだが、具体的にどうなっているのか。また、次に入る出店者の予定は。

答 現在の出店者は、市内で営業したいとのことだが、出店場所等の情報は無い。また、次の出店者の予定はついていないが、補正予算計上金額の中で、新規出店者の募集のウェブサイトの改修、チラシの作成、経営指導等に取組みたい。なお、チャレンジショップは、飲食店経営未経験者の方が2〜3年の期間出店いただき、その後、市内で新規出店してもらおうためのステップアップ事業であり、その方針は踏襲していきたい。

○原案のとおり可決

◆農業集落排水事業特別会計補正予算(第1回)

◆戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第1回)

◆公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1回)

◆駐車場事業特別会計補正予算(第1回)

○以上4件は原案のとおり可決



大滝温泉源泉掘削工事の現地調査

◆一般会計補正予算(第1回)

問 歳入の地籍調査費補助金、歳出の地籍調査事業の地籍調査業務委託料の減額理由は。

答 2年12月の時点で、県から3年度分の事業の前倒しができないか相談を受け、3月補正に計上し実施した。すでに3年度当初予算にも同様に計上していたことから、今回、当初予算計上分を減額した。

◆秩父ビジネスプラザ事業のチャレンジショップ出店者募集



常任委員会の報告

文教福祉委員会

9月定例会で付託された議案14件について報告する。

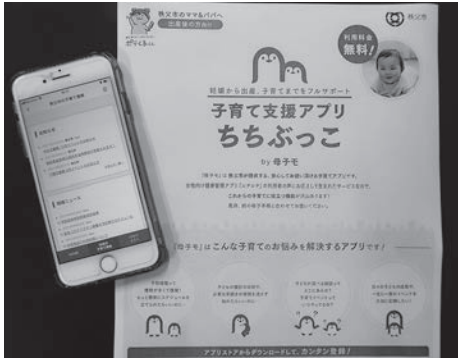
◆**専決処分 一般会計補正予算(第3回)**

○承認

◆**2年度一般会計決算**

問 母子保健事業で2年7月に導入した母子手帳アプリの現況と展望は。

答 3年4月1日時点での登録者数は523人。登録者からは、健診等の情報配信などが便利だとのアンケート結果が出ている。今後はニーズに応じた情報発信の充実と、母子健康手帳と併用できる記録媒体としての活用方を周知する。



母子手帳アプリ「ちちぶっこ」

意見 生活保護費について、ケースワーカーの人数は国の基

準をクリアしているが業務多忙状態の改善がされていない。児童福祉費について、保育に関わる職員の多くが非正規雇用されていることから改善が必要と考え反対する。

○挙手多数により認定

◆**2年度国民健康保険特別会計決算**

意見 社会保障・税番号制度システム整備費補助金に関し、マイナンバーカードを利用した保険証の使用は、個人番号の流出の懸念があることから反対する。

○挙手多数により認定

◆**2年度後期高齢者医療特別会計決算**

○以上2件は認定

◆**2年度市立病院事業会計決算**

問 未処理欠損金について対策を考へなくてはならない金額的指標はあるのか。

答 欠損金については前年度の繰越利益をもって埋め、残金がある時は議会の議決を経て資本剰余金をもって埋めることになっていく。

○認定

◆**重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正**

意見 マイナンバーを利用した保険証に関連があると捉え、個人情報漏えいの懸念があるため反対する。

○挙手多数により可決

◆**指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正**

◆**ふれあい学校条例を廃止する条例**

○以上2件は原案のとおり可決

◆**一般会計補正予算(第4回)**

問 子育て環境支援事業の出産祝い金の内容は。

答 出産時1人あたり10万円の祝い金と、紙おむつ等消耗品の購入を支援する応援金2万円、計12万円を支給。対象人数は350人を見込んでいく。

○原案のとおり可決

◆**国民健康保険特別会計補正予算(第1回)**

◆**後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)**

◆**介護保険特別会計補正予算(第1回)**

◆**市立病院事業会計補正予算(第1回)**

○以上4件は原案のとおり可決



特別委員会の報告

議会改革特別委員会

7月21日、8月2日、9月15日に委員会を開催し、「市議会傍聴規則の見直しについて」協議した。標準市議会傍聴規則や他市の傍聴規則等を参考に改正案のたたき台を作成し協議をした。その中で、規則の中に手話通訳者の派遣について盛り込んでみてはどうかとの意見が出された。また、手話通訳の条文に要約筆記者の派遣についても盛り込んでどうかとの意見も出された。さらに、携帯電話等の取り扱いについて取り決めたほか、現在にそぐわない表記について見直しを行い、併せて文言の整理を行った。

これを踏まえ、新たな改正案を作成、再度協議を行い、加筆・修正した改正案を、議員提出議案として提出する運びとなった。今後とも、充分調査・検討を重ね、引き続き多様な項目を協議していく。

人事案件

監査委員の選任について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

監査委員

小櫃 市郎 氏

9月定例会で審議した議案の結果

Table with columns for '議案の件名', '議決結果', and '会派ごとの賛否' (賛成/反対/賛成人数/会派人数). It lists various municipal council proposals such as '副市長の選任', '一般会計補正予算', and '一般会計歳入歳出決算の認定'.

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

Table of 14 questions from council members. Each entry includes the member's name and party (e.g., ① 上林 富夫 (サンライズ秩父)), the question number, and the specific question text.

※市議会ホームページのインターネット録画中継で、一般質問の様子をご覧いただけます。

一般質問

新型コロナウイルス ワクチン接種の現状



サンライズ秩父 上林 富夫
かみばやし とみお

問 8月に感染爆発した原因は。有効対策、PCR検査キットの提供状況は。

答 夏休み等による県境越えの移動や変異株の影響と考えている。有効対策として、ワクチン接種希望者にできるだけ早い接種を考慮、ワクチン供給について、市長自ら県の担当へ働きかけを行った。PCR検査キット提供状況は、9月8日現在2874キット。8月は7月の約3倍申請があった。

問 20歳未満のワクチン接種の状況は。また、今まで未使用の添加物などが多く含まれているワクチン子どもたちへ接種する危険性はないのか。RNAワクチンの開発者の博士は、20年間研究をしているが、抗体依存症などのリスクやスパイクタンパク質の生成に關与する脂質ナノ粒子が各臓器に蓄積されると話す。健康被害発生の場合、市の補償はあるのか。

答 20歳未満の接種状況は、9月13日現在、1回目1580人、2回目642人が接種済み。12歳以上の接種予約は、全国的な若年層への感染拡大により医師会からの要望もあり、予定より早めて開始



新型コロナワクチンに警鐘を鳴らす医師と議員の会

した。未成年の予約は保護者または本人が行い、市では16歳未満の場合には、保護者の署名、同伴が必要である。ファイザー社製ワクチンについては、3年6月から、当初16歳以上であった接種対象年齢を12歳以上に引き下げている。説明書に副反応の説明も記載されており、内容を確認し、本人および保護者の意思により予約している。予防接種の健康被害については、市独自の補償は考えていない。

「秩父版ネウボラ」の更なる活性化を目指して



清流クラブ 宮前 昌美
みやまみ まさみ

問 不妊治療費の助成について、市の「ゆりかご支援事業」(5万円を生誕2回)は、他の自治体に比べてもかなり少ない。補助の拡充をお願いできないか。またここ10年程、卵子の凍結保存をする女性が増えてきている。県内初、市独自の取組みとして、卵子および精子の凍結保存に対して助成が検討できないか。

答 4年4月から、不妊治療に保険適用することの検討が国により進められているため、動向を確認しながら今後については考えていく。補助の拡充、卵子の凍結保存についても検討していきたい。

問 現在の保健センターは築40年を超え、雨漏り等の老朽化が著しく、清潔・安心には程遠いように思える。不妊や子育てで悩みを抱えた方々が、信頼に基づき安心して訪れ、気軽に相談できる「保健医療・福祉・子育て支援の拠点」として、業務の集約化に加え、環境整備として、保健センター建替えについての考えは。

答 保健センターと、県の施設である秩父保健所の合築も視野に入られて検討していきたい。

問 市内で起業を考えている方への補助事業

答 3年度一般会計予算書の中に「IT関連オフィス開設補助金」として360万円が計上されているが、何件分を想定しているのか。
答 月額上限10万円、最大で3事業所程度を想定しており、チャレンジシヨップ制度と共に、積極的に誘致を図っていく。



老朽化の著しい保健センター

◎中心市街地のテーマパーク化
◎公式LINEの今後の活用

一般質問

避難者へ安全な対応を

日本共産党秩父市議団

桜井

均



問 夜間、避難所として開設される小中学校体育館に避難する場合、照明などなく暗い中、校庭等を通らないといけない。また、学校には正門以外にも校門があり、「どこかの門から入ったらよいか分からない」と市民の方から声が出ている。避難所の誘導について、避難者の安全確保のための照明の設置、避難所への誘導案内を広報したらと思うが市の見解は。

答 避難する際の入口として利用する校門は指定しないが、正門を開放することが多いと考える。また、夜間に避難する場合の対応としては、駐車場から体育館への導線上にセンサーライトを設置している学校もあるが、可能な限り明るい時間に避難所を開設し、明るいうちに避難していただくことで安全な避難につなげていきたいと思う。また、市民に対しても、暗い時間帯に避難する場合に備えて懐中電灯等を持参してもらおうよう引き続き周知していく。

問 小中学校には防災倉庫や備品室に防災用品を保管されているが、避難所となる体育館から離れた場所に防災倉庫が設置されていると

答 防災倉庫は学校に協力をいただき敷地内に設置をしている。近年、新規で設置した南小と高篠小は体育館近くに設置をした。今後も設置場所について、学校運営に影響のない範囲で改善が可能な教育委員会、各学校と協議をしていきたいと考える。



学校敷地内に設置の防災倉庫

◎小中学校へ生理用品を配備

コロナ禍、市の現状と対策

サンライズ秩父

新井

重一郎



問 市内の年齢別、職業別ワクチン接種進捗状況は。

答 9月13日現在、65歳以上の2回目接種済みは1万7985人、82・9%。65歳未満の2回目接種済みは8030人、23・3%。学校職員は8月25日現在、2回目接種済541人中177人、32・7%。未接種の学校職員には、優先接種を実施している。また、保育士等200人にも優先接種を実施中。22人の養護教諭は接種完了。

問 抗体カクテル療法とは。

答 軽症・中等症の患者に発症後7日以内に薬を点滴すれば、重症化を防止できるといふもの。ただし、点滴後、アナフィラキシーが起る可能性があるため医師立会いの下で行う。県内の拠点病院では、外来受診者のなかで要件に該当する患者に対し治療が始まっている。秩父郡市医師会によれば、秩父地域でも薬さえあれば治療できる体制にあるとのこと。

問 保育園、幼稚園の感染状況は。

答 2年3月～3年8月末まで5件。園内の感染が懸念された場合、抗原検査キットによる検査を行った園もあり、検査費用は国庫補助

金の対象となる見込み。

問 酸素ステーションの設置は。

答 症状が悪化した場合に使う。県では4か所に設置するというが市に設置予定はない。

問 市のオンライン診療の現状は。

答 市内の幾つかの診療所で既にビデオ通話やスカイプを活用したオンライン診療を行っている。3年度に、大滝診療所を中心として、移動が困難な高齢者の自宅に看護師のみが訪問し、診療所にいるドクターがオンラインで診察する実証実験を行う予定。



文化体育センターの集団接種会場

一般質問

新型コロナウイルスの感染 からいのちを守るために

日本共産党秩父市議員 出浦 章恵



問 学校の子どもたちへの感染拡大防止対策は。

答 2学期は多くの学校行事が実施されるが、各学校で行事の自粛・中止あるいは参観者の制限、行事の延期等を検討しており、可能な限り人との接触機会を減らすなど、感染防止およびクラスター発生の防止策を講じている。

問 学校職員へのワクチン接種状況は。

答 7月に実施した職域による養護教諭優先接種や、8月28日には教職員の優先接種も実施していて、既に多くの教職員の接種または予約が済んでいる。

問 学校でのPCR検査拡大の必要性についての考えは。

答 抗原検査の簡易キットが小中学校に配布されることが決定した。秩父保健所と連絡調整を行い、必要に応じて、拡大検査の実施に適切に対応する。

問 市内の感染者状況、入院者数は。自宅療養を余儀なくされている人は何人いるのか。その対応は。

答 市内の入院者数は県が公表していない。自宅療養者数は、8月23日開催の新型コロナウイルス秩父地域医

療者緊急会議で保健所長の説明に一時期100人を超えたこともあったとの発言があった。感染者への対応は、秩父保健所の職員により体調に変化がないか等、調査・健康観察が行われている。

問 自宅療養者への食糧支援・生活物資等の配布はしているのか。

答 保健所が希望者に対して、ご飯、パスタ、カレー、ビタミン飲料(3〜5日分)を非対面で自宅の玄関前に届ける配食サービスを行っている。



ワクチン接種の様子

地域気象防災支援のための 気象庁等による取組み

公明党 大久保 進



問 熊谷地方気象台との連携体制の現状と、職員が気象情報を取り扱うための研修や訓練の実施は。

答 熊谷地方気象台との連携体制は、台風の接近や大雨、大雪などにより災害が発生する恐れがある場合は、秩父地域のより詳細な気象予報情報を入力し、職員の配備体制など事前準備に活用している。熊谷地方気象台とのホットラインにより、必要となる気象情報について、解説・助言を受けられる体制が整えられている。極めて甚大な災害の発生が見られる場合は、気象台長から市長に対し直接電話で連絡する体制になっている。

問 市としてのPayPayやプレミアム商品券事業を行っているが、使いづらいつの市民の声がある。特別定額給付金のように市民全員に商品券の配布は。

答 ぐらし応援券を全市民に一律に配布することは、コロナ禍が続く中、市民の生活応援および市内事業者の支援となることからその効果はとて大きいと考える。今後、国から新型コロナウイルス感

染症対応地方創生臨時交付金など新たな財源が示されたら、一つの候補として検討の場に挙げていく。

問 新型コロナウイルス感染症対策

問 感染者の自宅療養者の把握はどのようにしているのか。

答 無症状・軽症患者のうち、やむを得ず宿泊療養を行えない方については自宅療養となっている。入院・宿泊も含め、自宅療養の調整は県の調整本部において行っているため、市では、詳細な状況が把握できない状況である。



2年度に発行されたプレミアム付商品券

一般質問

児童発達支援無償化

対象の拡大



公明党 本橋 貢

問 保育所・認定こども園を利用する0〜2歳児で、負担金の発生する家庭の利用料を無償化できないか。

答 障がいのあるお子さんがより充実した療育が受けられるよう、さらに研究する。国の制度を超える補助制度は、今後の課題として関係部局と研究する。

● コロナ禍における女性の負担軽減「生理の貧困問題」

問 コロナ禍で浮き彫りとなった問題の一つに、経済的に困窮し、生理用品の購入もままならない、生理の貧困問題がある。当事者は声を上げ辛く、スピード感を持った対応が求められる。小中学校での対応は。

答 コロナ禍の経済的理由のほか生理への無理解もある。生理用品の入手に困っている児童生徒の実態を早急に把握し、保健室に十分配備し、利用しやすい環境を整える。養護教諭等による児童生徒への相談体制を充実し、保護者会や懇談会で周知するなど、児童生徒が安心して学校生活が過ごせるよう

う対応する。

● 火災等で住宅を失った方への対応

問 火災等で住宅を失った時、コロナ禍では、親戚や友人・知人等にお世話になることはできない。ホテルや宿泊施設等と市が協定を結び宿泊費を助成できないか。

答 コロナ禍では、これまでのように親族や知人等が頼れないケースも想定される。今後ホテル等との協定、助成についても調査研究したいと考える。



ディスプレイにスマホ専用アプリをかざし生理用品を無料提供

◎聴覚障がい者支援・電話リレーサービス

道路行政・福祉・

「全国植樹祭」

誘致



宮川 浩司

問 県道72号秩父荒川線の危険箇所についての県への働きかけと、その後の対応は。

答 危険性については十分認識している。グリーンベルトや看板による注意喚起を行うが、さらに県への働きかけを続けていく。

● 病児・病後児保育

問 病児・病後児保育の施設設置は考えているか。また、社会福祉法人や学校法人が施設設置を行う場合、国による助成以外に市のサポートなどはあるのか。

答 現時点では、運営コストなどの問題もあり、市での施設設置は困難であるが、設置の実現に向け努力していきたい。法人等が施設を設置する場合の支援については、今後も研究をしていきたい。

● 成年後見制度の中核機関設置

問 成年後見制度の普及促進に向けて、地域連携ネットワークの中核機関の設置を3年度までに行うこととされたが、その現状は。

答 中核機関は、委託による機関設置を考えており、入札を行って

決定したい。また、中核機関の運営能力を確保するため、入札に一定の条件を付している。

● 全国植樹祭誘致

問 「第75回全国植樹祭」が県内で開催されることに内定したが、誘致行動を行う予定があるか。

答 会場をミューズパークと想定している。一定の経済効果も見込めるうえ、市民にとっても大きな励みになるため、可能であれば、1市4町を含めて協力しつつ誘致活動を行い、何としても市での開催を実現したい。



県道72号秩父荒川線 (久那地内)

一般質問

Z世代のメンタルヘルスケア



清流クラブ 土谷 眞一
つちや しんいち

問 子どもの精神状態の把握は。

答 朝の登校の様子から、授業や休み時間、部活動など、さまざまな場面で教員が子どもたちの変化に気づくことができるよう、行動や表情等の観察、声かけ、連絡帳や生活記録ノート等の活用を行っている。定期的にアンケートや二者面談、教育相談を実施し、子どもの精神状態の把握につとめている。

問 精神的な不安を訴えてきた子どもへの対応は。

答 スクールカウンセラーを小学校に年間5日、中学校単独配置の学校に年間20日、さわやか相談員をすべての中学校に配置している。

問 保護者との連携方法や、教育相談体制は。

答 担任や養護教諭等が、連絡帳や電話、二者面談や三者面談、保護者アンケート等で子どもの様子について保護者と情報交換を行ったり、家庭訪問の機会を利用したりして、お互いに情報を共有し、学校と家庭で見守りを行うなど、保護者との連携を図っている。

問 外部機関との連携の状況は。

答 市の教育相談室や県の教育機

関、状況に応じて社会福祉課や医療機関など外部の機関とも連携を図っている。教育相談室には来所相談と電話やメールによる相談があり、子どもや保護者が直接相談を行うことができる。教育相談室を移転に伴い、子どもと保護者等のそれぞれの専用メール相談窓口を整備し、より相談しやすい体制を整えている。2年度の利用状況は来所相談が356件、電話やメール相談が333件。



教育相談室

除雪作業の委託



清流クラブ 浅海 忠
あさやま ただし

問 平成26年2月の百年に一度と言われた大雪災害では、ビニールハウスの倒壊や孤立世帯が発生するなど市民生活に甚大な被害が発生した。建設業者は、建設工事の需要減や従業員の高齢化などで、災害発生時に対応する重機やオペレーター確保なども厳しい状況で24時間対応をしている状況である。委託契約をしている業者数は。

答 60社と契約し、463路線で延長約291キロの委託をしている。各業者の担当路線と施工範囲を決め、車道除雪、雪捨て場への運搬など機械ごとに単価設定し、出来高(時間)で精算している。

問 除雪作業出動の基準と判断は。

答 おおむね10センチの積雪で出動するが、地域により降雪状況も異なり、坂道や日陰が多い等、早期の対応が求められるため、おおむね5センチ以上で準備し、路線の状況等により、各社の判断で除雪を行っている。凍結防止剤の散布については、散布面積により契約している。

問 除雪業者では、除雪車両を保有して管理するのに1台あたり約100万円の維持管理費が掛かっ

ているが、県で30万6千円、市では32万1870円が固定費の補助として交付されている。固定費に対する補助は、複数の重機を所有しているも1社1台のみしか交付されていない。保有台数に応じた固定費の交付と補助額の増額はできないか。

答 市においては、各社1台、県は各社基本1台、国道など優先道路が除雪範囲にある場合は、2台まで固定費を支払っている。固定費の考え方については、県に伝え検討していく。



夏場でも待機する除雪作業車両

一般質問

生活支援策の周知徹底



かなさき まさゆき
金崎 昌之

●教員の多忙化対策（その3）

問 長引くコロナ禍で困窮する市民は、同時にネット環境等も整っていない情報弱者である。こうした方々を生活保護を始めとするさまざまな支援策につなげる手段として、札幌市で作成したようなポスターの掲出は有効である。作成の考えは。

答 ポスターを作成した札幌市の状況を参考に、担当課と協議していききたい。

●太陽光発電設備の設置規制

問 各地で拘束力のある条例での規制が進んでいる中、規制のゆるいところを狙った進出が危惧される。観光を売りとする市では、景観保全に特化した条例での規制が必要だと考えるがいかがか。

答 景観保全の立場で「まちづくり景観条例」に関連させるか、または設備規制に特化した条例とするか、あるいは国が3年6月に法制化した自治体が設置の適地を選定する「促進区域」で規制をするという考えもある。少し時間をかけて研究していききたい。



札幌市が今夏、市内各所に貼りだしたポスター

問 3月、6月定例会と質問を重ねてきた。先の6月定例会では市長から「補助員がどうしても必要であれば補充を考えていきたい」との答弁がされ、それに対し「現場をよく見ていただき、必要な手当を」と申し上げてきた。改めて市長の考えをお聞きする。

答 引き続き検討課題とさせていただきます。予算の問題もあるのですが、べてに対応できるかわからないが、本当に増員が必要な状況なら、補正予算等の対応も考えたい。

歩車分離信号



きむら たかひこ
清流クラブ 木村 隆彦

問 設置状況および種類は。また、信号管理は。

答 市内には秩父公園橋、秩父地方庁舎北側、荒川贄川および大滝宮平の4交差点に整備され、種類は、歩行者と車両の完全分離と、歩行者と右左折車両を分離する2種類があり、市内4交差点には完全分離式が整備されている。秩父公園橋と秩父地方庁舎北側は、数年前より市民の方から複数の要望があり調査を行い、歩行者の横断中の事故を防止するために、歩車分離式を導入した。秩父地方庁舎北側が押ボタン式で、秩父公園橋は定周期式となっている。基本は定周期式であるが、秩父地方庁舎北側については押ボタン式との要望があり、警察で状況等を確認し押ボタン式を設置した。信号機の管理については、秩父地方庁舎北側は県警本部の管制センターで管理するのに対し、秩父公園橋は信号機に設置された制御ボックスで管理している。

問 歩車分離信号のメリット・デメリットは。

答 メリットとしては、歩行者の安全確保による交差点での事故防

止、それに伴う車両対歩行者の交通事故の減少などである。デメリットとしては、信号待ちの時間が長くなることで多少の渋滞が発生すること、また、慣れた信号の周期と異なり、青になったと思いついで発進することによる前方車両への追突など、車両対車両の事故も発生している。信号機の整備から半年が経過し、徐々に減少している。今後も交通安全対策を第一に警察や関係機関と連絡調整を図り、状況を注視しながら対応していきたいと考えている。



公園橋交差点に設置されている歩車分離信号

一般質問

コロナ禍での2年度決算



きよの かつひこ
清野 和彦

問 2年度一般会計決算のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業とそれ以外の事業の総額は。また、新型コロナウイルス感染症対策を除いた事業による財政運営は、中期財政計画と照らし合わせてどのように評価ができるか。

答 新型コロナウイルス感染症対策の決算額は、歳入75億3852万4千円、歳出75億3867万4千円。それ以外は、歳入310億7266万9千円、歳出292億1427万7千円で、元年度決算と比較して歳入約8億1千万円、歳出約7億2千万円の減。多くの事業が実施できなかったため減額となったが適正規模の決算と考えている。

問 市民の皆様にも市の財政状況への理解を深めていただくために、市報でどのように市政の情報を発信することが望ましいか。

答 中期財政計画をわかりやすく伝えたり、他市の決算と比較して示せばよいと思う。

問 保育所での医療的ケア児受入れ
医療的ケア児支援法が制定さ

れたことも受けて、保育所での医療的ケア児の受入れにどのように取り組むことが望ましいか。

答 医療的ケア児の受け入れは民間の保育施設では難しく公立の保育施設がセーフティーネットとしての役割を果たす必要がある。適切な人材の確保に努め、関係者による定期的なカンファレンスの実施や、体調急変時に備えた医療機関との連携など、安全性を確保しながら必要とされる保育が継続して提供されるよう努めていく。

市報での財政情報のわかりやすい情報発信を期待

◎ゼロカーボンシティの実現に向けたエネルギー政策他

小中学校の再編・統廃合 市長に問う



くろさわ ひでゆき
清流クラブ 黒澤 秀之

問 公共施設等総合管理計画には、小中学校の統廃合を進めていくと記載されている。児童生徒が大幅に減少している状況で、今後の再編・統廃合について市長の考えは。

答 今後、児童生徒の減少が避けられない現状を考えると、将来的に今の学校配置を維持し続けるのが困難であることは事実である。教育上の課題や通学時間、地域の実情を総合的に勘案し、十分に時間をかけながら、小中学校の再編・統廃合を検討していく。

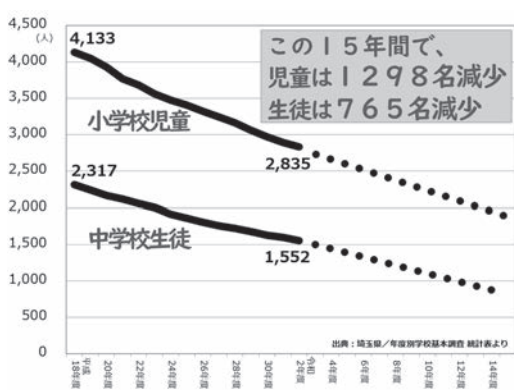
問 財政健全化の考えから、公共施設の削減は避けては通れない。市営住宅は、教育施設に次ぐ面積があるが、現在の管理状況は。

答 平成25年度に策定した「市営住宅等長寿命化計画」において、目標ストック数を546戸と設定している。現在の戸数は、722戸であり、今後も居住者の状況も勘案しながら削減を進めていく。

文化財保存活用地域計画

問 7月16日に、全国で25番目に文化庁長官から認定された「秩父市文化財保存活用地域計画」の策定、認定に至る背景と目的は。

答 昨今の人口減少や少子高齢化、社会生活の変化により、市内の文化財の保存・継承が非常に困難な状況にあることから、今後の文化財保護行政を包括的かつ計画的に進めるための基本方針として作成した。指定・未指定に関わらず、人々が守り伝えたいと思う文化財について、現状や課題を抽出して必要な方針や措置を講じ、市民や地域が一体となって、保存・活用することで地域活性化や地域振興につなげることを目的としている。



小中学校における児童生徒数の推移

◎水道事業の見直し他2件

意見書

9月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書1件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書

- 1 悲惨な沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂を埋立てに使用しないこと。
- 2 日本で唯一、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦があった沖縄の事情に鑑み、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」により、日本政府が主体となって戦没者の遺骨収集を実施すること。



訃報

松澤 一雄議員 逝去



秩父市議会議員 松澤一雄氏(78歳)が去る8月15日に逝去されました。

松澤一雄氏は、平成22年4月に初当選以来、市議会議員を3期11年務め、その間市議会議長および副議長として在職し、市議会の円滑な運営に尽力されました。また、建設委員会委員長、市役所本庁舎および市民会館建設の工事請負契約審査特別委員会委員長、決算審査特別委員会委員長等を歴任し、地方自治の進展と秩父市政の発展に多大な貢献をされました。ここに、松澤一雄氏の生前のご功績をたたえるとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。

委員会の委員の就任

松澤一雄議員の逝去に伴ない、9月1日付で、議会運営委員に堀口義正議員が就任しました。

議会報告会

資料をホームページで公開します

「市民に開かれた議会」を目指し、例年公民館等を会場に開催しておりました議会報告会ですが、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場での開催を取りやめ、ホームページ上で資料を公開することにしました。公開は、11月中を予定しています。

12月定例会の予定

日程	議事
11月24日(水)	開会、議案説明
29日(月)	議案に対する質疑
11月30日(火)	文教福祉委員会
12月1日(水)	総務委員会
2日(木)	まちづくり委員会
7日(火)	一般質問
8日(水)	
9日(木)	
15日(水)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

8月15日、松澤一雄議員の突然の訃報を聞き大変驚きました。心よりご冥福をお祈りいたします。現在、新型コロナウイルス感染症が拡大し、社会・経済に及ぼす悪影響は多大了。経済は停滞し、厳しい社会状況の中、新型コロナウイルスがいつ収束するのか、収束後はどんな社会になるのか、心配は尽きません。

また、近年は気候の変化と共に台風の進路が異常だったり、集中豪雨・線状降水帯などが多くみられ、各地に大きな災害が発生しています。市でも復旧工事が間に合わない状態です。子どもたちに希望に満ちた明るい未来を届けられるよう、努力しなければと思っております。

令和3年9月 笠原 宏平 記

編集委員

- 委員長 赤岩 秀文
- 副委員長 桜井 均
- 委員 金崎 昌之
- ” 江田 隆彦
- ” 木村 宏
- ” 笠原 平
- ” 本橋 貢